

2009年度 連結業績見通し 修正のお知らせ

ソニーは、2010年2月4日に発表した2009年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）の連結業績見通しを、以下のとおり修正します。

	修正後の	2月時点比	2月時点の	前年度比	前年度
	見通し	増減	見通し	増減	
	億円	%	億円	%	億円
売上高および営業収入	72,140	-1	73,000	-7	77,300
営業利益（損失）	320	-	(300)	-	(2,278)
税引前利益（損失）	270	-	(400)	-	(1,750)
当社株主に帰属する当期純利益（損失）*	(410)	-	(700)	-	(989)

補足情報

ソニーの経営陣は営業損益に加え、持分法による投資損益、構造改革費用および液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状および見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。

	修正後の	2月時点比	2月時点の	前年度比	前年度
	見通し	増減	見通し	増減	
	億円	%	億円	%	億円
営業利益（損失）	320	-	(300)	-	(2,278)
控除：持分法による投資利益（損失）	(300)	-	(400)	-	(251)
戻し入れ：構造改革費用	1,240	-5	1,300	+65	754
戻し入れ：液晶テレビ関連資産の減損**	270	-	-	-	-
上記の調整後営業利益（損失）	2,130	+52	1,400	-	(1,273)

ソニーの経営陣はこの表示を営業状況の評価、比較分析、および事業構造の改革が計画通り進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

* 「当社株主に帰属する当期純利益（損失）」は、2008年度までの「当期純利益（損失）」と同一の内容です。連結損益計算書の表示変更は、2009年4月1日よりソニーが適用している連結財務諸表における非支配持分に関する新規会計基準に基づくものです。

**上記の約270億円の現金支出をとまわらない、営業費用に計上される減損損失は、主に有形固定資産および一部の無形固定資産の見積公正価値の減少を反映しています。当年度第4四半期中に見直された経営計画により、当該資産の見積耐用年数の短縮およびそれに対応する将来キャッシュ・フロー見込みが減少した結果、減損損失の計上が必要となりました。ソニーは、現在継続中の構造改革とは直接関係がないことから、この減損損失を構造改革費用に含めていません。ソニーは、構造改革活動を、事業や製品カテゴリーからの撤退、もしくは従業員数の削減プログラムの実施など、将来の収益性に好影響をもたらすためにソニーが実施する活動と定義しています。

今回の通期営業損益見通し修正に至った主な要因は下記のとおりです。

1. 液晶テレビを含むコンシューマープロダクツ&デバイス分野において、価格下落が想定ほど進まなかったこと、製造コストおよび営業経費の削減が想定を上回ったことにより、2月時点の想定を約300億円上回る損益改善が見込まれること。ただし、この改善は液晶テレビ関連資産の減損約270億円を計上することにより、ほぼ相殺される見込み。
2. 金融分野について、主として当年度第4四半期における日本の株式相場が上昇したことにより、ソニー生命保険(株)の営業利益が2月時点の想定を約150億円上回る見込みであること。
3. ネットワークプロダクツ&サービス分野において、営業経費および製造コストの削減が想定を上回ったゲーム事業ならびにPC「VAIO」の業績好調などにより、営業損益が2月時点の想定に比べ約100億円改善する見込みであること。
4. ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズの業績回復が想定を上回り、持分法による投資損益が2月時点の想定に比べ約100億円改善する見込みであること。

なお、2009年度の連結業績の詳細については、2010年5月13日に発表する予定です。

上記の見通しは、本発表文の公表日現在において入手可能な情報にもとづき作成された暫定値であり、様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。(下記の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。)

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の仮定および判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム事業のプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5) ソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6) ソニーがハードウェア、ソフトウェアおよびコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については正しく投資の優先順位をつけて行うことができること、(8) ソニーが製品品質を維持できること、(9) 現状の国際資本市場において、事業構造の改革および設備投資のために、十分な資金を調達する能力、(10) ソニーと他社との合弁、協業、提携の成否、(11) 係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、(12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(13) (市場の変動またはボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入および営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先

ソニー(株) IR部門 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111(代表)
ホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>